

基調
講演

地域イノベーターを育てる

県立広島大学大学院経営管理研究科 教授
百武 ひろ子 氏

地域課題はさまざまな分野が複雑に絡み合っており、それらを総合的に解決していく必要があります。また、地域社会全体の公益性を高めることにより、地域全体のみならず、個やコミュニティ自体まで良くなるようなまちづくりが重要になると考えられます。社会課題を解決する地域イノベーションに資する、地域の多様性を活かした協働を促す地域イノベーター育成について説明いただきました。まちづくりのプロセスを適切にデザインしマネジメントすることや、個の違いを活かし衝突を恐れず創造的な合意形成を行うことの重要性などについてお聞きしました。

特別
講演オンリーワンビジネスモデルの発想法
～多様性から生まれる異業種連携と働き方改革～

(株) いただきますカンパニー 代表取締役
井田 美美子 氏

農業や農村の現状を伝えたい農家さんの代わりに、畑を案内し収穫体験や地元食材の食事を楽しめる農業体験機会を提供するビジネスモデルについて説明いただきました。オンリーワンビジネスを発明するポイントとして、多様性を受け入れ、チームでそれぞれの違いを生かすことが重要であることが示されました。また、いただきますカンパニーでは、北海道各地で気軽に一次産業に触れられる機会を提供することを目指し、地域の人が案内する仕組みの整備や、農業・農産物の魅力発信、畑ガイドの育成等に取り組んでおり、今後は他地域へのビジネスモデルの展開に向けて働きかけていくことをお聞きしました。

事例
紹介

帯広市

【開催当日のおはなし 帯広市長 米沢 則寿 氏】

農業の成長により新たな産業を創出し、世界に価値を発信する十勝地域で連携した「フードバレーとかち」の取組や、「とかち・イノベーション・プログラム」による地域での新事業創造を支援する取組などについて、ご紹介いただきました。

【現在の取組 帯広市長 米沢 則寿 氏】



本市は、最大の強みである食をまちづくりの真ん中におき、これまで進めてきた「フードバレーとかち」をNewStageへと進め、高速道路延伸やゼロカーボン宣言を追い風に、十勝・帯広に新たな価値をつくり出すことを目指しています。

ニセコ町

【開催当日のおはなし ニセコ町長 片山 健也 氏】

ICTの先端技術を活用し、環境に配慮しながら、生活の質を高めるよう、エネルギーの地産地消、ICTによる交通・物流、高齢者サポートやワーケーション推進、観光振興などに取り組む様子をご紹介いただきました。

【現在の取組 ニセコ町長 片山 健也 氏】



当町では官民連携の「(株)ニセコまち」によりSDGs街区の整備を進めています。環境・経済・社会の地域課題解決に統合的に取り組み、2030年の暮らしのモデルとなるような住宅地「ニセコミライ」の実現を目指しています。

パネル
ディスカッション

百武氏、井田氏、米沢氏、片山氏

○コーディネーター 北海道大学大学院工学研究院 副研究院長・教授(当時) 瀬戸口 剛 氏

農業や観光などの北海道の産業の強みを活かして地域イノベーションにつなげるには、それぞれの得意なものを掛け算することや外からの目で地域を見直すことが有効です。また尻別川の観光活用や十勝のフードバレーの取組例などから、異質な人材との出会いや多様性を尊重した連携が大切であることが示されました。これからのまちづくりには主体性を育てる人材育成と、ここでなら活躍できるという地域づくりが求められていることや、行政にもビジネス感覚が大切であることなどが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

地域づくりのためのバイオマス利活用

北海道大学大学院工学研究院 教授 石井一英氏

バイオマスを用いたエネルギーの地産地消の可能性について説明いただきました。世界で初めてバイオガスだけで村を賄ったドイツのユンデ村や、スウェーデンのバイオガスによる公共バスおよび自動車利用の事例を通じて、バイオガスの利活用が地域での新しい産業や雇用を創出し、エネルギー自給や地産地消による地域の安全安心などに貢献できることを紹介いただきました。北海道は家畜排せつ物や木質バイオマスの賦存量が大きく、農産資源も多いことから、今後の地域づくりのために、バイオマスの積極的な活用が求められていることについてお聞きしました。



特別
講演

地域と共に～サステナブルな地域づくり

(株)セコマ 代表取締役社長(当時) 丸谷智保氏

(株)セコマは、2018年の胆振東部地震において、東日本大震災の教訓を活かして作られた自家発電装置をもつ物流センターや軽油備蓄などによって、救援物資の運搬などに貢献し、震災直後の北海道民の生活を支えました。通常時には、生産、製造、物流、小売を一貫して担うサプライチェーンとしての強みをいかして、過疎地域へも出店し、地域の特産品や産業をいかした商品開発、店舗建設などにより、地域の産業振興へとつなげています。民間会社として、本来業務を生かした地域貢献の取組についてお聞きしました。



事例
紹介

恵庭市

【開催当日のおはなし 恵庭市長 原田裕氏】

花のまちの特徴を生かしてコンパクトシティを推進し、観光・住宅・交流機能のある花のヴィレッジの整備、市街地での複合交流施設の整備、工業団地の拡充などに取り組む様子をご紹介いただきました。

【現在の取組 恵庭市長 原田裕氏】



本市では、「ガーデンシティの確立」をコンセプトとし、更なるコンパクトシティの推進と共に、東西方向に広がる豊かな自然環境資源を「東西軸」として位置づけ、観光・レクリエーションなどへの利活用を目指します。

東川町

【開催当日のおはなし 東川町長 松岡市郎氏】

写真文化首都を宣言し、自然と文化の調和したまちづくり、適疎の「東川スタイル」の取組や、様々な人材や企業と協力した移住定住、地域経済の活性化を進める様子などをご紹介いただきました。

【現在の取組 東川町長 松岡市郎氏】



2020年には「共に」宣言、2022年にはゼロカーボンに取り組む適疎な町宣言を行い、「共和」「共生」「共栄」を目指し、将来に亘って安心して暮らすことが持続可能な社会を実現に取り組んでいます。

パネル
ディスカッション

石井氏、丸谷氏、原田氏、松岡氏

○コーディネーター 北海道大学大学院工学研究院 副研究院長・教授(当時) 瀬戸口剛氏

恵庭市では花卉農家から始まった庭づくりの取組が花のまちづくりにつながり、東川町では写真文化を核としたまちづくりでまちの魅力を世界に発信しています。鹿追町の酪農の課題解決となるバイオガスプラントによるまちづくりや、セコマと羽幌町の規格外品メロンを使った商品開発と雇用創出など、地域の資源や未活用になっている産品を使ったまちづくりの可能性が示されました。また、市町村、企業、大学など、垣根をこえた連携が新たなイノベーションやまちづくりにつながるなどが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

自然災害に強い地域社会をつくる

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 理事
丸谷 知己 氏

自然災害に強い地域社会をつくるためには、自然現象だけでなく、社会のあり方にも着目した災害対策への転換が必要です。例えば地震や洪水に柔軟に対応できる建物の建設や、被災しない安全地帯へのまちの移転など、災害に事前に備える考え方が重要となります。さらに災害時に物資流通の要となる交通網として、空港や港などの整備や社会インフラの長寿命化も重要です。災害に強いレジリエンス社会をめざし、北海道の農畜水産物を生かす産業の配置や、各圏域が相互連携できる物流と交通の再構築を行い、一局集中しないようにハブとネットワークを生かした持続的な地域社会をつくる大切さについてお聞きしました。



特別
講演

平成30年北海道胆振東部地震からの教訓

厚真町長 宮坂 尚市朗 氏

【開催当日のおはなし 宮坂 尚市朗 町長】

胆振東部地震の被害概要、避難所開設状況、支援機関の活動状況、復旧工事の状況などのほか、防災・避難訓練と併せて、ボランティアなど受援体制の訓練の大切さについてご説明いただきました。

【現在の取組 宮坂 尚市朗 町長】



本町では、庁舎周辺整備や防災減災対策、省・創・エネルギーなどゼロ・カーボンの推進、一次産業中心のグリーン × グリーン × デジタル政策を構想し、復興から創生への取り組みに挑戦しています。

事例
紹介

神恵内村

【開催当日のおはなし 神恵内村長 高橋 昌幸 氏】

「津波災害死者ゼロ」への取組として、人口の8割が居住するまちの中心部に建設する新庁舎に、避難タワーと避難誘導機能、交流機能を設け、防災拠点として整備した事例についてご紹介いただきました。

【現在の取組 神恵内村長 高橋 昌幸 氏】



当村では、様々な地域課題の解決に向けた取組みとして、国の制度を活用し地域デジタル化推進のために富士通 Japan (株)から社員の派遣を受け、教育・地域コミュニティ・地域交通に関する実証実験事業を進めています。

とまこまい広域農協

【とまこまい広域農協 理事参事 松原 正明 氏】

JA とまこまい広域は、厚真町を含む胆振東部の6つのJAを合併した組織です。胆振東部地震の際には農協が物資調達を担い、町や商工会議所と連携し、被災者の支援に迅速に対応しました。またブラックアウトによる燃料供給停止には、発電機によりガソリンスタンドを再開し、住民や緊急車両への給油を行いました。これらの活動を通じ、農協は、農家だけのものだけでなく、地域住民や産物の利用者とのネットワークを事業化しながら、地域との共生をしていく存在であるということをお聞きしました。



パネル
ディスカッション

丸谷 氏、宮坂 氏、高橋 氏、松原 氏

○コーディネーター 北海道大学大学院 工学研究院長・工学院院长・工学部長・教授 瀬戸口 剛 氏

まちづくりと防災を考える視点として、いつどんな対応をするかという「時」の被害予測から、生産域や生活の場など「場」の被害予測をもととした減災に取り組む重要性が示されました。また広域や多業種による連携を平時から構築して物流や情報のハブ拠点を設けた被災地支援に備えること、非常時にも稼働できる生産・加工・物流システムを確保して北海道の生産域と産業を守れるように備えることの重要性についても語られました。さらに災害に対応できる地域リーダーの育成についても話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演未来の北海道の交通ネットワークのために
今すべきこと

北海道大学公共政策大学院 教授 岸邦宏氏

北海道の地域公共交通をより良いものにしていく結果として MaaS の導入が重要であること、MaaS が成り立つ前提として、シームレスな公共交通ネットワーク、デジタル化とともに、移動の目的地の提案が必要であることなどを説明いただきました。また、2030 年度には北海道新幹線の開業が予定されており、その効果を北海道全体で享受していくために、利便性向上のための地域連携や自治体の横断的な取組、住民自身が公共交通に関わり支えていくことなど、さまざまな主体による役割分担と取組の推進が大切になってくるということをお聞きしました。

特別
講演サツドラホールディングスの
地域コネクティッドビジネスサツドラホールディングス(株)
代表取締役社長兼CEO 富山浩樹氏

人口減少が進み若年層が流出する北海道は課題の先進地であり、2025 年には道内自治体の過半数が人口 5 千人未満となり、経済規模も生活関連サービスも縮小していくことが考えられます。サツドラホールディングスは「ドラッグストアビジネスから地域コネクティッドビジネスへ」をビジョンに掲げ、社会課題をビジネスで解決していく取組として、さまざまなリソースを地域内環流させる継続的・有機的なサービス提供を目指しており、自治体と積極的に連携しながら、北海道共通ポイントカード EZOCA を活用した住民活動と経済活動の連動や教育・人材育成事業などによるまちづくりの取組をお聞きしました。

事例
紹介

東神楽町

【開催当日のおはなし 東神楽町長 山本進氏】

コンパクトなまちづくりとして、住民参加の手法を取り入れ、公共施設を集約した複合施設整備や、高齢化に備えた健康増進の取組を町民や民間企業と連携して取り組む様子をご紹介いただきました。

【現在の取組 東神楽町長 山本進氏】



本町では複合施設の整備に伴い、診療所や、避難所として想定している文化ホールには太陽光パネルの設置なども予定しており、防災拠点整備に合わせてゼロカーボンの取組も推進しています。

上士幌町

【開催当日のおはなし 上士幌町長 竹中貢氏】

ICT の先端技術を活用し、環境に配慮しながら、生活の質を高めるよう、エネルギーの地産地消、ICT による交通・物流、高齢者サポートやワーケーション推進、観光振興などに取り組む様子をご紹介いただきました。

【現在の取組 上士幌町長 竹中貢氏】



本町では、脱炭素・SDGs・デジタルの取組を連動して行うことにより、誰もが生涯活躍できるまちづくり、環境と調和したエネルギーの地産地消とビジネス展開、スマートタウンの実現に向けて取り組んでいます。

パネル
ディスカッション

岸氏、富山氏、山本氏、竹中氏、

○コーディネーター 北海道大学大学院 工学研究院長・工学院院长・工学部長・教授 瀬戸口剛氏

社会動向の変化に伴い、人々の価値観やコミュニティも変化しています。先端技術の活用が身近になるなか、交通や SDGs などの課題にどう取り組むかを地域で決断・実行していくことの大切さや、それが選ばれるまちの魅力づくりにつながるなどが話されました。またコンパクトなまちづくりは新たなコミュニティづくりの契機となることや、取組の持続可能性は、収益だけでなく価値や共感が重要視されていくことなどが話されました。



パネルディスカッションのようす

基調
講演

強みを活かした地域づくり
ポストコロナ時代を見据えて

地方独立行政法人北海道立総合研究機構
理事長 小高 咲氏

日本の経済は回復傾向にあります
が、コロナ以前には戻りきって
いません。そのような状況の中
にあって脱炭素の取組は、経済や
産業のあり方、消費者の行動や生
活様式などにも大きく影響を及ぼ
していくものです。北海道は再生エネルギーの活用
において強みがあり、今後、自立分散型エネルギーの
確立によるエネルギーの地産地消を進め、それによ
り経済の地域循環をつくるのが可能です。コロナ
を機としたデジタル技術の導入により、地域の地理
的・物理的制約が縮小されたことで、地域の未来を
どうデザインするかが問われていることをお聞きし
ました。



特別
講演

ひとつのまちに拘らない
デュアルライフの勧め

株式会社クリエイティブオフィスキュー
鈴木 貴之氏

12年前に故郷の赤平市の原野を
購入し、1年をかけて自分で開拓
して家を建てて、夢だった大型犬
との暮らしを楽しむ2拠点生活を
しています。田舎暮らしは省エネ
を意識する機会が多く、個人の取
組がもっと進めば、北海道のゼロカーボンが進んでい
きます。都会は便利でスピーディーな生活がある一方
で、田舎は不便で忍耐が必要なこともあるがゆったり
しています。2拠点生活を通じ、異なるものを理解す
ることや、一つの考えに偏らないことの大切さ、また、
様々な人と関わりができ、自然の中で人間性を回復し
クリエイティブな仕事につなげていくことができている
というご自身の体験を紹介いただきました。



事例
紹介

伊達市

【開催当日のおはなし 伊達市長 菊谷 秀吉氏】

高齢者のニーズに応える新たな生活産業を創出
し、女性や若者にも働きがいのあるまちづくり
を進めるウェルシーランド構想や、ICT を活用
し民間企業と連携した農業による地域活性化に
ついて紹介いただきました。

【現在の取組 伊達市長 菊谷 秀吉氏】



「ウェルシーランド構想」を策定し移住定
住政策を推進。多様な世代が住み続けた
いまちづくりに取り組むとともに、基幹
産業である農業分野において ICT を活用
したスマート農業やカーボンニュート
ラルの取組を進め、新たな営農モデルの確
立と持続可能な農業を目指しています。

鹿追町

【開催当日のおはなし 鹿追町長 喜井 知己氏】

基幹産業である農業を生かした地域循環の取組
として、バイオマスプラントを核とした余剰熱
の活用や水素事業、自営線を活用した太陽光発
電などのほか、脱炭素先行地域の取組について
紹介いただきました。

【現在の取組 鹿追町長 喜井 知己氏】



多様なエネルギーの循環とレジリエ
ンス強化、環境価値の向上による地方創
生モデルを提唱し、2022年4月に環
境省脱炭素先行地域の選定を受けまし
た。地域資源を最大活用するバイオガ
スプラントを核とした「地域資源循環
型社会」を構築しています。

パネル
ディスカッション

小高氏、鈴木氏、菊谷氏、喜井氏

○コーディネーター 北海道大学大学院 工学研究院長・工学院院长・工学部長・教授 瀬戸口 剛氏

第10回の開催を記念し、これまでに参加いただ
いた市町村長の方々にも来場いただきました。過去の
開催を振り返りながら、北海道に求められるゼロカー
ボンなまちづくりの可能性などが話されました。

～参加市町村長の方々～ [第2回] 夕張市長 厚谷司氏、
[第3回] 足寄町長 渡辺俊一氏、[第4回] 沼田町長 代
理 赤井圭二氏、[第4回] 室蘭市長 青山剛氏(オンライン)、
[第5回] 当別町長 後藤正洋氏、[第6回] ニセコ町長
片山健也氏、[第7回] 恵庭市長 原田裕氏、[第9回]
東神楽町長 山本進氏



パネルディスカッションのようす

まちづくりメイヤーズフォーラム 第10回 開催記念誌

10th Anniversary Report



北の住まいるタウン



「北の住まいるタウン」についてはこちら



発行：北海道（建設部 建設政策局 建設政策課）電話 011-204-5284

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kks/kitasuma_top.html

2023年2月28日発行

facebookページもご覧ください
「北の住まいるタウン」